

泉北ニュータウン内初の建替 新築UR賃貸住宅『泉北パークヒルズ竹城台』が誕生。

独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）が、泉北竹城台一丁団地（堺市南区）で団地再生事業として建替え工事を実施しているUR賃貸住宅（新築4棟、計561戸）が令和5年3月に完成する運びとなりましたのでお知らせします。

3つのポイント

- ① 泉北ニュータウン内初の建替後新築UR賃貸住宅（完成第1号）
- ② 豊かな公園や緑空間をもつ地域性を尊重し新名称を「泉北パークヒルズ竹城台」に決定
- ③ 整備敷地（活用地）を活用し、民間事業者と泉ヶ丘駅北側に魅力的な空間創造を目指す

① 泉北ニュータウン内初の建替後UR賃貸住宅（完成第1号）

UR都市機構は平成27年3月以降、泉北ニュータウン内の泉北竹城台一丁団地（堺市南区）において、団地再生事業を進めています。

今回完成を迎える泉北パークヒルズ竹城台は第Ⅰ期先工区にあたり、泉北竹城台一丁団地の29～34号棟、35～42号の居住者と泉北泉ヶ丘駅前団地の居住者の移転先かつ、新規入居者募集を予定しています。



泉北パークヒルズ竹城台（101～104号棟・集会所 丑池側の完成イメージ）

お問い合わせは下記へお願いします。

UR都市機構 西日本支社

総務部 総務課（広報担当） （電話）06-6969-9008

ストック事業推進部 事業第2課 （電話）06-6969-9821

② 豊かな公園や緑空間をもつ地域性を尊重し新名称を「泉北パークヒルズ竹城台」に決定

昨年5月に堺市から、次の10年の取り組みの方向性や将来像を示した新たな指針「SENBOKU New Design」が公表されました。「泉北ニュータウンは、高度成長期の住宅需要にこたえるため、大規模な計画的市街地として整備され、1967年（昭和42年）のまちびらき以降、泉ヶ丘地区、柁地区、光明池地区と順次開発が進められてきましたが、50年以上が経過した現在、人口減少、高齢化の進行、人々のライフスタイルや価値観の変化、住宅や公共施設の老朽化など、多くの社会環境の変化に直面しています。」「新たな指針は、泉北ニュータウン地域において、新たな価値を創造し、将来にわたって多様な世代が快適に住み続けることのできる「持続可能なまち」とすることを目的とします。」とあります。

UR都市機構は、この指針を踏まえ、丘陵地域であり豊かな公園や緑空間をもつ地域性を尊重し、泉北ニュータウン内の新たなUR賃貸住宅に『泉北パークヒルズ竹城台』を名称として使用していくことといたしました。

『泉北パークヒルズ』の名称には、泉北ニュータウン及びUR賃貸住宅の魅力の一つである緑や屋外空間、暮らしの中で感じる豊かさや心地良さなどをはぐくむ舞台にしていきたいという想いを込めています。



泉北パークヒルズ竹城台（101～104号棟・立駐泉ヶ丘駅側から俯瞰完成イメージ）

現在建設中の建替後賃貸住宅の概要につきましては、下記のとおりです。

| | |
|-----------|---|
| 名 称 | 泉北パークヒルズ竹城台 |
| 所 在 地 | 堺市南区竹城台一丁2番 |
| 戸 数 ・ 規 模 | 101号棟 地上11階95戸、102号棟 地上14階209戸、 103号棟 地上14階135戸、104号棟 地上14階122戸 計 561戸 |
| 構 造 | 鉄筋コンクリート |
| 完 成 時 期 | 令和5年3月 |
| 一 般 募 集 | 令和5年3月下旬（予定） |

③ 整備敷地（活用地）を活用し、民間事業者と泉ヶ丘駅北側に魅力的な空間創造を目指す

今回の団地再生事業に続き、第Ⅰ期後工区、第Ⅱ期A工区、同B工区と事業を進めていきます。賃貸住宅だけでなく、地域にふさわしい新しい機能を導入可能な敷地（活用地）を整備し、民間事業者とともに魅力的な空間の創造を目指していきます。

また、泉北泉ヶ丘駅前団地についても、「泉北パークヒルズ竹城台」への居住者移転完了後に、新たな駅前空間の創造に向け関係各者と調整を行います。

今後、整備敷地に関する情報は、事業用不動産総合案内サイト「UR ビジネスサポート」に随時掲載する予定です。<https://www.ur-net.go.jp/business/index.html>



泉ヶ丘駅北側の土地利用計画図 ※今後土地利用は変わる場合がございます

<本件が取り組む SDGs>



<UR 都市機構について>

UR 都市機構は、戦後の住宅不足解消に端を発しています。1955 年から様々なステークホルダーとともに、時代時代の多様性に即し、安全・安心・快適なまちづくり・くらしづくりを通して、人々の「心地よしくらし、心地よい社会」の実現に貢献してまいりました。そしてこれからも、変化する社会課題に「挑戦し続けるまちづくり」で皆さまにお応えし、「人が輝く“まち”」づくりに不可欠な存在でありたいと考えております。これまで培ってきた持続可能なまちづくりのノウハウをいかし、都市再生事業・賃貸住宅事業・災害復興支援・海外展開支援に全力で取り組んでまいります。